平成22年度事業報告

I. 活動概況

平成22年度は、「政策提言・要望活動の強化」と「重点施策の展開」を柱に、積極的に事業を展開した。

政策提言・要望活動の強化では、東北地方太平洋沖地震被災地からの緊急要望や景気回復に向けた政策提言・要望活動等を機動的に実施したほか、東北地域における外国人研究者等の受入れ・定着に向けた方策、国の第4期科学技術基本計画に対する提言等を取りまとめた。

重点施策の展開では、「2030年に向けた東北ビジョン」で掲げた東北の目指すべき将来像である「豊かさで成長が実感できる東北」、「生き生き元気な暮らし良い東北」、「若者の夢と希望を叶える東北」の実現に向け、「産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進」、「東アジア経済圏との連携強化」、「東北の自立に向けた地域経営の実践」、「地域の成長基盤となる基礎的社会資本の整備・利活用の促進」の4点を重点施策に据えて、積極的に事業を展開した。

II. 政策提言・要望活動の強化

1. 政策提言のとりまとめ

■東北地域における外国人研究者等の受入れ・定着に向けた方策や国の第4期科学技術計画に対する提言、外国人旅行者（中華圏）の地域産品購入に関する調査についてとりまとめた。

- ・「東北における海外からの研究者等の受入れ・定着に関する戦略検討報告」（4月）
- ・「科学技術を源泉としたわが国の国際競争力確保とナチュラル・イノベーション創出・推進を通じて東北地域が果たす役割について～第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言～」(5月)
- ・外国人旅行者（中華圏）の地域産品購入に関する調査報告（1月）

2. 要望活動の実施

■追加経済対策の早期実施や環境・エネルギー分野等の経済成長に欠かせない新技術、新産業の創出への支援に加え、東北地方太平洋沖地震による被災に対し、人命救助・被災地支援、生活や経済基盤の復旧等の対策を早急に講ずるよう緊急要望活動を実施した。

- ・第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言（5月11日）
- ・管内閣に望む（7月27日）
- ・平成23年度政府予算に関する東経連の要望（8月5日）
- ・平成23年度政府予算策定における大学関連予算への要望（8月5日）
- ・東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（8月25日）
- ・日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（10月19日）
- ・三経連共同要望（11月4日）
- ・東北地方太平洋沖地震被災地からの緊急要望（3月25日）

3. 調査活動の実施

■東北の景気動向のほか、景気の回復時期の見通しや急激な円高が企業経営に与える影響等について調査、発表した。

- ・企業経営に関するアンケート調査（4月、10月）
- ・東北の景気動向調査（毎月）

Ⅲ. 重点施策・事業への取り組み

重点施策1：産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

1. 東経連事業化センターによる地域企業の競争力強化

(1) マーケティング・ビジネスプラン支援事業の実施

■企業ごとの経営課題を踏まえ、複数の専門家からなる個別支援チームを組成し、知的財産やマーケティングの戦略確立をはじめ、セールス支援等、実践的な支援活動を実施した。

- ・平成22年度：マーケティング・ビジネスプラン支援先2社（5年間の支援先総数37社。セールス支援ナビゲート事業採択社含む）

(2) 産学マッチング支援事業の実施

■東北の主要大学や公設試験研究機関等から研究シーズ等の紹介を受け、共同開発プロジェクトを立ち上げた。また、事業化の確度を高めるためのF S（フィージビリティ・スタディ）助成事業を実施した。

- ・5年間共同開発プロジェクト創出102件
- ・平成22年度：産学マッチングF S事業助成先7件（5年間の助成先総数27件）

(3) セールス支援ナビゲート事業の実施

■新製品等の販路拡大に取り組む東北域内企業の製品について、首都圏での販路拡大を促進するための支援活動を実施した。

- ・第4回首都圏商談会（平成21年11月27日開催）への参加企業のうち、（株）マーマ食品（花巻市）、（有）伊豆沼農産（登米市）、（株）コンド電機（福島県浅川町）への支援を延長し、実施

(4) ビジネス講座の開催

■地域企業の競争力強化に向けた人材育成事業の一環として、ビジネススキル向上に資する講座を開催した。

- ・経営戦略、「食」「農」の市場戦略（9月29日）
- ・マーケティング戦略（10月7日、21日）
- ・知的財産・法務戦略（11月16日）
- ・セールス戦略（11月26日）

(5) 東アジアとのビジネス連携の強化

■中国華東地域等の成長地域と東北域内企業とのビジネス連携に関する支援策について、「中国華東地域ビジネス連携戦略部会」を設置し、検討した。

- ・第1回部会（7月7日）
- ・第2回部会（10月6日）
- ・第3回部会（2月8日）

■中国華東地域との貿易、製造委託、技術指導・提携、投資等における取引拡大や、日本および中国の新規市場の共同開拓等の促進に向けた活動を展開した。

- ・江蘇省無錫市「無錫新区管理委員会」との経済協力協定締結（8月2日）

- ・江蘇省「江蘇国際技術転移センター」との経済協力協定締結（10月29日）
- ・「中国華東地域ビジネスミッション」の派遣
（11月10日～14日、（財）山形県企業振興公社との共催）
- ・無錫市に東経連事業化センターの中国担当コーディネーターを8回派遣し、商談支援および無錫新区管理委員会、江蘇国際技術転移センターとの打合せを実施

（6）東北地域の車を考える会の開催

- 完成品のみならず、将来自動車へ応用可能性のある電気・医療等の幅広い企業の新技術や新工法、大学等の紹介を通じ、東北7県の企業や大学等と自動車メーカーとのニーズとシーズをマッチングするため開催した。
 - ・第1回開催（8月17日）
 - ・第2回開催（11月25日）
 - ・第3回開催（2月24日）

（7）ビジネスマッチ東北2010の開催

- （社）東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによる商談会を開催した。（10月27日、仙台市）
 - ・出展企業358社・団体、来場者数6,947名

（8）新たな企業支援体制の検討

- 本年度で5年間の活動期限の終了を迎えることから、これまでの成果と課題に基づき、新たな企業支援体制のあり方について検討した。

2. 先端技術等を有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

（1）東北加速器基礎科学研究会の取り組み

- 東北における基礎科学の振興を図るとともに、国際リニアコライダー（以下「ILC」）の東北誘致に向けた環境整備等を目的に、講演会等を開催した。
 - ・総会・講演会（4月13日、仙台市）
 - ・ILC講演会（5月15日、奥州市）
 - ・「先端加速器科学シンポジウム2011 in 東北」（2月27日、奥州市）
- ILC研究施設の東北誘致に向け、必要な条件や課題等を調査研究するため、分科会を設置し、検討した。
 - ・第1回分科会（8月27日）
 - ・第2回分科会（10月29日）
 - ・第3回分科会（12月10日）
 - ・第4回分科会（2月4日）
- ILC研究施設の建設候補地である北上高地における交通アクセス・候補地周辺状況への理解を深め、ILC実現に向けた環境整備を円滑に進めるため、視察会を開催した。
 - ・北上高地視察会（10月30日、奥州市）

(2) 先端産業の集積促進に向けた取り組み

■「ものづくり」の基盤強化と先端的技術への知見を深めるため、工場・施設視察会を開催した。

- ・盛岡・花巻地区視察会（7月29日）
* 岩手阿部製粉（株）、（株）メルク
- ・いわき地区視察会（10月18日）
* （株）クレハいわき事業所、東洋システム（株）

(3) 第4期科学技術基本計画策定への対応（※再掲）

■国の第4期科学技術基本計画に対する東北地域からの提言をとりまとめるとともに、提言内容について、関係機関に要望した。

- ・「科学技術を源泉としたわが国の国際競争力確保とナチュラル・イノベーション創出・推進を通じて東北地域が果たす役割について～第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言～」（5月）
- ・第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言要望（5月11日）

(4) 第9回産学官連携ラウンドテーブルの開催

■地域産業の競争力強化に向けて、産学官連携による取り組み等を検討するため開催した。

（1月26日、仙台市）

- ・国際教育環境の整備に関する検討内容を報告したほか、今後の産学官連携による取り組みの方向性について意見交換

(5) ビジネスマッチ東北2010の開催（※再掲）

3. 新たなビジネスを担う人材の育成

(1) ビジネス講座の開催（※再掲）

(2) 農商工連携の推進に向けた人材育成

■農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、「第2期農商工連携プロデューサー育成塾」を開講し、実践型研修プログラムを実施した。

- ・実施期間：8月7日～1月30日（総日数24日間）
- ・参加人数：18名

■農商工連携の付加価値向上に資する新技術の導入等の取り組みを普及啓発することを目的に、フォーラムを開催した。

- ・「農商工連携 新展開フォーラム」（2月22日、仙台市）

4. 一次産業の活性化促進

(1) 東北の「森林・林業の再生」に関する情報提供

■東北の森林・林業の再生と、再生方策の一つである「林建共働」への理解促進を図るため、講演会を開催した。

- ・東経連・地域活性化講演会 in 宮城（6月14日、仙台市）
- ・東経連・地域活性化講演会 in 新潟（7月1日、新潟市）

5. 環境・資源エネルギー関連産業の振興

(1) 環境・資源エネルギー関連産業の集積促進に向けた取り組み

■環境・資源エネルギー分野における最新技術の動向や先進的な取り組みを把握するため、視察会を開催した。

- ・東北大学環境科学科「エコラボ」視察会（9月17日、仙台市）

重点施策2：東アジア経済圏との連携強化

1. 東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

(1) 東北国際物流戦略チームとの連携による国際物流戦略の展開

■東北の港湾の利活用促進に向けて、荷主企業のニーズを踏まえた具体的なポートセールス活動を実施したほか、東北域内港湾の優位性等について情報提供した。

- ・ポートセール活動（随時）

■45フィート国際海上コンテナの国内輸送実用化に向けた輸送実験を実施したほか、輸送実験の状況と仙台塩釜港の整備の現状等を把握するため、視察会も開催した。輸送実験については、継続的に北米へ輸出している荷主企業の協力のもと、宮城県岩沼市から仙台塩釜港までの約30kmの公道を走行し、荷物の積載状況や採算性を確認したほか、「横転防止システム」を設置して安全面も検証した。また、輸送実験の成果と今後の展開等の方向について理解を深めるため、講演会も開催した。

- ・45フィート国際海上コンテナ輸送実験（11月16日～20日）
- ・45フィート国際海上コンテナ輸送実験等視察会（11月18日、仙台・岩沼市）
- ・45フィート国際海上コンテナ輸送に関する講演会（2月7日、仙台市）

(2) 国際物流に関する最新情報の提供

■東北の港湾の利活用促進に向けて、荷主企業ほかによる国際物流や貿易に関わる実例等について紹介したほか、国際物流の最新の動向について情報提供した。

- ・第5回国際物流情報交換会（7月28日、仙台市）

(3) 東北製品の海外マーケットへの販路拡大

■東北製品の海外マーケットへの販路拡大に向けて、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議が、JTB東北、日本通運グループ、香港の旅行会社（縦横遊）との共同プロジェクトとして、観光情報の発信や地域製品の販売等の機能を有するアンテナショップ事業（香港）を推進した。

- ・情報発信コーナー開設（12月）
- ・アンテナショップ開設（3月） ※震災の影響により延期

(4) 中国との経済交流の促進に向けた取り組み

■中国との経済交流の一層の促進を図るため、ミッション団を派遣した。

- ・「2010年日中経済協力会議―於瀋陽」訪中団

（5月28日～6月2日、北京・瀋陽・上海）

■東アジアとのビジネス連携の強化（※再掲）

重点施策3：東北の自立に向けた地域経営の実践

1. 東北の魅力を訴求した観光の振興

(1) 東北観光推進機構との連携による広域観光の展開強化

■東北を訪れる観光客の満足度向上を図ることを目的に、特に、近年増加傾向にある外国人観光客に対し、お土産等として地域産品を購入しやすい環境とするための方策等を探るため、東北観光推進機構との連携により、研究会を設置、検討し、調査報告書を取りまとめた。

- ・第1回研究会（4月13日）
- ・第2回研究会（6月11日）
- ・第3回研究会（11月5日）
- ・第4回研究会（1月24日）

■東北新幹線の新青森駅までの開業に合わせ、首都圏からの観光客誘致を図るため、東北観光推進機構、東日本旅客鉄道（株）との共催により、東北新幹線の沿線地域やその背後圏の観光の魅力を発信する講演会を開催した。また、講演会との連携事業として、青森モニターツアーを実施した。

- ・東北新幹線新青森開業記念講演会（12月1日、東京都）
- ・青森モニターツアー（3月）

2. 地域主導による広域連携の推進

(1) 北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の推進

■北海道・東北8道県の知事と経済界のリーダーが一堂に会し、「地方発の海外との経済交流の推進～『観光・物産・文化』一体での地域戦略～」をテーマに意見交換した。

- ・第5回ほくとうトップセミナー（11月8日、山形市）

(2) 東北圏広域地方計画の実現に向けた関係機関との連携強化

■東北圏広域地方計画に位置付けられた「広域連携プロジェクト」の実現に向けて、関係機関との連携により、4つの「取組推進プロジェクトチーム」の活動に参画した。

- ・東北圏広域地方計画検討会議幹事会（6月11日、仙台市）
- ・東北圏広域地方計画検討会議（6月21日、仙台市）
- ・当会高橋会長、東北圏広域地方計画協議会会長に就任（10月17日）

（※取組推進プロジェクトチーム）

- ・高速バスネットワークを活用した移手段の充実プロジェクトチーム
- ・国際物流プロジェクトチーム
- ・「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設プロジェクトチーム
- ・新エネルギー等の導入推進プロジェクトチーム

(3) 分権型社会と道州制に関する取り組み

■北海道・東北地方知事会において宮城県村井知事が提案し、8道県すべてが参加を表明した「広域連携等に関する検討会議」のほか、国内各地域の動向等について情報収集を行った。

- ・日本経団連道州制推進委員会出席（7月13日、11月13日、東京都）
- ・北海道・東北地方知事会傍聴（11月9日、仙台市）

（「広域連携等に関する検討会議」についての情報収集）

- ・北海道・東北6県議会議員セミナー傍聴（1月12日、仙台市）
- ・地域主権と道州制を推進する国民会議「道州制シンポジウムin熊本」参加
（10月26日、熊本県熊本市）

重点施策4：地域の成長基盤となる基礎的社会資本の整備・利活用の促進

1. 高速交通体系の整備・利活用の促進

(1) フォーラムの開催等

- 日本海沿岸東北自動車道をはじめとする東北域内の社会資本の整備促進の必要性等に対する理解促進を図るため、フォーラムを開催した。
 - ・東北の社会資本を考えるフォーラム（7月27日、郡山市）
 - ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（9月8日、新潟市）

(2) 政策提言・要望活動の実施

- 日本海沿岸東北自動車道をはじめとする東北域内の社会資本整備の重点的推進について要望した。
 - ・東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（8月25日）
 - ・日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（10月19日）
- 北海道新幹線（新青森・札幌間）および北陸新幹線（長野・上越・金沢間）の整備促進に向けて、要望活動等を実施した。
 - ・菅内閣に望む（7月27日）
 - ・平成23年度政府予算に対する要望（8月5日）

(3) 東北新幹線（八戸・新青森間）の開業に向けた取り組み（※再掲）

2. 情報通信インフラの整備・利活用の促進

(1) 地上デジタル放送への移行に向けた取り組みの促進

- 地上デジタル放送への完全移行（2011年7月24日）に向け、普及促進のための周知・啓発、難視聴対策の促進等の活動を展開した。

(2) ブロードバンド環境の整備、利活用の促進

- 情報通信分野における最新技術の動向や先進的な取り組みを把握するため、視察会を開催した。
 - ・仙台市内視察会（1月26日）
 - ＊東北工業大学情報通信工学科「ITシステムラボラトリー」、TRUNK「創造・技術・芸術がコラボするクリエイティブ起業家集積エリア」

IV. 活動内容

総会・役員会等

1. 通常総会

・第14回（仙台市） 5月25日

会員603名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

幕田会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：平成21年度事業報告並びに平成21年度決算報告の件

第2号議案：平成22年度事業計画並びに平成22年度収支予算の件

第3号議案：第13回通常総会後の役員補充選任承認の件

第4号議案：任期満了に伴う役員選任の件

終了後、特別講演を開催した。

演 題：「人を動かし組織を動かす経営者の人間力」

講 師：経済ジャーナリスト

財 部 誠 一 氏

2. 常任理事会

・第24回（仙台市） 4月30日

幕田会長ほか副会長、常任理事等、合わせて32名の出席を得て開催した。

「平成21年度事業報告並びに平成21年度決算報告」について審議した。

3. 理事会

・第63回（仙台市） 4月30日

理事118名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

幕田会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：平成21年度事業報告並びに平成21年度決算報告の件

第2号議案：新規入会会員の件

第3号議案：第14回通常総会付議事項の件

（1）第13回通常総会後の役員補充選任承認

（2）平成21年度事業報告並びに平成21年度決算報告

（3）平成22年度事業計画並びに平成22年度収支予算

（4）任期満了に伴う役員選任

報 告（1）：「東北における海外からの研究者等の受入れ・定着に関する戦略検討報告書」について

報 告（2）：「第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言」について

・第64回（仙台市） 5月25日

理事121名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

林副会長が会長職務の代行順位に基づき議長となり議事を進め、第1号～第7号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

- 第1号議案：任期満了に伴う会長、副会長選任の件
- 第2号議案：任期満了に伴う専務理事、常務理事、常任理事選任の件
- 第3号議案：任期満了に伴う評議員会議長、評議員委嘱の件
- 第4号議案：任期満了に伴う委員会、地域懇談会の委員長、副委員長委嘱の件
- 第5号議案：任期満了に伴う顧問、参与委嘱の件
- 第6号議案：名誉会長委嘱の件
- 第7号議案：事務局長委嘱の件

・第65回（仙台市） 7月26日

理事119名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：要望活動の件

報告（1）：「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」への参加訪中団の派遣結果について

報告（2）：東経連事業化センターの平成22年度活動計画について

・第66回（東京都） 12月3日

理事121名（委任状を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第2号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

報告（1）：要望活動の実施について

報告（2）：東経連事業化センター後継組織の検討状況について

報告（3）：「無錫市人民政府新区管理委員会」、「江蘇国際技術転移センター」との経済協力に関する協定の締結について

4. 評議員会

・第26回（仙台市） 11月30日

評議員49名（代理を含む）の出席を得て開催した。

鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成22年度事業活動状況」について説明した。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「がん予防は検診から！！ 一胃がん・大腸がんを中心に—」

講 師：財団法人宮城県対がん協会 会長

久 道 茂 氏

5. 監事会

・第14回（仙台市） 4月30日

監事2名の出席を得て開催した。

平成21年度の会計及び業務の監査を実施した。

委員会活動

1. 経済政策委員会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

経済政策委員会では、東北の景気動向や地域企業が求める経営支援施策等を把握し、景気回復に向けた政策提言・要望活動等を機動的に実施したほか、国・各自治体が設ける各種支援制度や具体的な施策等について、会員企業に情報提供を行った。

（1）委員会等の開催

■経済政策委員会・講演会（仙台市）

1月27日

瀬谷委員長ほか委員16名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況報告および平成23年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員約160名の出席を得て講演会を開催した。

演 題：「東アジアの人口成熟と東北の針路」

講 師：(株)日本政策投資銀行参事役

藻 谷 浩 介 氏

（2）フォーラム・講演会等の開催

■平成22年度経済財政白書説明会

「需要の創造による成長力の強化」をテーマにとりまとめられた平成22年度経済財政白書の内容について理解を深めるため開催した。

・第1回（仙台市）

9月15日

会員約100名の出席を得て開催した。

講 師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（統括）付上席政策調査員

有 田 帝 馬 氏

・第2回（新潟市）

9月29日

会員約60名の出席を得て開催した。

講 師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（統括）付参事官補佐

室 伏 陽 貴 氏

■経済講演会「TPPを考える」

東北7県の各商工会議所連合会との共催により、環太平洋経済連携協定（TPP）とは何なのか、TPPがもたらす影響や農業改革の方向性等について理解を深めるため開催した。

・青森会場

3月4日

会員ほか約60名の出席を得て開催した。

演 題：「日本の通商政策とTPPの挑戦」

講 師：慶應義塾大学総合政策学部教授

渡 邊 頼 純 氏

・盛岡会場

3月9日

会員ほか約120名の出席を得て開催した。

演 題：「グローバル化時代における日本の対外経済戦略・

アジア太平洋経済連携（APEC・TPP）の意義」

講 師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

浦 田 秀 次 郎 氏

・仙台会場

3月10日

会員ほか約220名の出席を得て開催した。

演 題：「グローバル化時代における日本の対外経済戦略・

アジア太平洋経済連携（APEC・TPP）の意義」

講 師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

浦 田 秀 次 郎 氏

(3) 調査活動

■企業経営に関するアンケート調査（4月、10月）

東北経済の動向および企業経営の実態を把握し、今後の事業活動の参考に資するため実施した。

■東北の景気動向調査（毎月）

東北の景気動向を把握するため、各種経済指標を分析するとともに、ヒアリング等を実施した。

2. 産業政策委員会（委員長・福井 邦顕 副会長）

産業政策委員会では、地域産業の競争力強化と産業集積の促進に向けて、東経連事業化センターによる東北域内中堅・中小企業等へのマーケティング、知的財産戦略等の支援や国の第4期科学技術基本計画に対する東北地域からの提言のとりまとめ、工場・施設視察会の開催による最新技術の動向把握等に取り組んだ。

(1) 委員会等の開催

■産業政策委員会・講演会（仙台市）

2月2日

福井委員長ほか委員19名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況報告および平成23年度活動計画」、「東経連事業化センター活動状況および後継組織の検討状況」、「中国無錫地区との連携」、「農商工連携プロデューサー育成事業」、「東北加速器基礎科学研究会活動」について審議した。

委員会終了後、会員約200名の出席を得て講演会を開催した。

演 題：「アイリスオーヤマの海外事業展開」

講 師：アイリスオーヤマ(株)代表取締役

大 山 健太郎 氏

(2) 東経連事業化センターの活動支援

※「関係団体の活動推進」参照。

(3) 東北加速器基礎科学研究会の活動

■平成22年度総会・講演会（仙台市）

4月13日

東北の産・学・官31団体で構成する東北加速器基礎科学研究会の平成22年度事業計画等を審議した。

総会終了後、会員ほか約140名の出席を得て講演会を開催した。

①演題：「基礎科学と技術応用の最前線」

～リニアコライダーが目指す素粒子・宇宙の謎の究明～

講師：大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長 鈴木厚人氏

②演題：「先端加速器科学技術推進協議会の活動」

～先端加速器が創る新しい産官学連携のかたち～

講師：先端加速器科学技術推進協議会事務局長 有馬雅人氏

■ILC講演会（奥州市）

5月15日

国際リニアコライダー（ILC）計画に対する理解促進を図るため開催した。会員ほか約650名が出席した。

演 題：「加速器で自然の謎に迫る」

講 師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山 下 了 氏

■建設候補地視察会（奥州市） 10月30日

ILC研究施設の建設候補地と言われている北上高地における交通アクセス・候補地周辺状況への理解を深め、ILC実現に向けた環境整備を円滑に進めるため開催した。会員ほか25名が参加した。

■「先端加速器科学シンポジウム2011 in 東北」（奥州市） 2月27日

宇宙の謎に挑む取り組みとして、「はやぶさ」が宇宙空間を駆け抜け偉業を達成した貴重な体験談の中から、大型プロジェクト推進の困難さや克服するために必要な技術力・基礎科学の重要性を認識するとともに、宇宙誕生時を再現する大型加速器「国際リニアコライダー」が挑戦する研究意義について理解を深め、今後、日本が果たすべき役割と意義について考えるため開催した。会員ほか約850名が出席した。

①演題：「世界初 小惑星探査機『はやぶさ』の60億 km 宇宙往還の旅」

講師：宇宙航空研究開発機構教授

川口 淳一郎 氏

②演題：「巨大加速器で探る宇宙の起源～国際リニアコライダー計画～」

講師：東北大学大学院理学研究科教授

山本 均 氏

■ILC研究施設の東北誘致に向けた調査研究

ILC研究施設の東北誘致に向け、必要な条件や課題等を調査研究するため、分科会を設置し、検討した。

・分科会（仙台市） 8月27日、10月29日、12月10日、2月4日

（4）先端産業の集積促進に向けた取り組み

■東北地域の車を考える会

完成品のみならず、将来自動車へ応用可能性のある電気・医療等の幅広い企業の新技術や新工法、大学等の紹介を通じ、東北7県の企業や大学等と自動車メーカーとのニーズとシーズをマッチングするため開催した。

・車を考える会（仙台市） 8月17日、11月25日、2月24日

■工場・施設視察会

「ものづくり」の基盤強化と先端的技術への知見を深めるため開催した。

・盛岡・花巻地区視察会（盛岡市・花巻市） 7月29日

会員21名の参加を得て、「岩手阿部製粉（株）」、「（株）メルク」を視察した。

・いわき地区視察会（いわき市） 10月18日

会員34名の参加を得て、「（株）クレハいわき事業所」、「東洋システム（株）」を視察した。

（5）産学官連携ラウンドテーブルの開催

■第9回産学官連携ラウンドテーブル（仙台市） 1月26日

地域産業の競争力強化に向けて、産学官連携による取り組み等を検討するため開催した。

井上明久東北大学総長、村井嘉浩宮城県知事、奥山恵美子仙台市長、高橋会長の4者出席のもと、国際教育環境の整備に関する検討内容を報告したほか、今後の産学官連携による取り組みの方向性について意見交換した。

（6）農商工連携の推進に向けた人材育成

■第2期農商工連携プロデューサー育成塾

農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、実践型研修プログラムを実施した。

*実施期間：8月7日～1月30日（総日数24日間）

*参加人数：18名

■「農商工連携 新展開フォーラム」(仙台市)

2月22日

東北経済産業局との共催により、農商工連携の付加価値向上に資する新技術の導入等の取り組みを普及啓発するため開催した。会員ほか約90名が出席した。

【基調講演】

演 題：「東北の未来を創造する農商工連携

～新技術で一次産業にイノベーションを起こすための可能性と課題～

講 師：宮城県産業技術総合センター所長

鈴木 康 夫 氏

【パネルディスカッション】

テーマ：「東北の自立した産業育成と農商工連携の可能性」

コーディネーター：宮城県産業技術総合センター所長

鈴木 康 夫 氏

パネリスト：東北大学大学院農学研究科先端農学研究センター教授

藤 井 智 幸 氏

斎藤マシン工業(株)代表取締役社長

阿 部 光 成 氏

(株)PSS代表取締役社長

渥 美 春 人 氏

(株)岩手銀行地域サポート部部长

稲 垣 秀 悦 氏

【農商工連携ワンストップ相談会】

*地域資源の活用や農商工連携に関する課題等について相談会を実施した。

(7) 第4期科学技術基本計画策定への対応

■第4期科学技術基本計画策定に対する東北からの提言等

国の第4期科学技術基本計画策定に対する東北からの提言をとりまとめるとともに、提言内容について、関係機関に要望した。

・「科学技術を源泉としたわが国の国際競争力確保とナチュラル・イノベーション創出・推進を通じて東北地域が果たす役割について～第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言～」

(5月)

・第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言要望

5月11日

(8) 東アジアとのビジネス連携の強化

■中国華東地域ビジネス連携戦略部会

中国華東地域等の成長地域と東北域内企業とのビジネス連携に関する支援策等について部会を設置し、検討した。

・戦略部会(仙台市)

7月7日、10月6日、2月8日

■中国無錫地区との連携

中国華東地域との貿易、製造委託、技術指導・提携、投資等における取引拡大や、日本および中国の新規市場の共同開拓等の促進に向けた活動を展開した。

・江蘇省無錫市「無錫新区管理委員会」との経済協力協定締結

8月2日

・江蘇省「江蘇国際技術転移センター」との経済協力協定締結

10月29日

・「中国華東地域ビジネスミッション」の派遣

11月10日～14日

((財)山形県企業振興公社との共催)

(9) その他

■ビジネスマッチ東北2010(仙台市)

10月27日

(社)東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによる商談会を開催した。

*出展企業358社・団体、来場者数6,947名

3. 地域政策委員会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

地域政策委員会では、自立した地域経営を実践していくために、「2030年に向けた東北ビジョン」に示したアクションプランを基本に据えながら、東北圏広域地方計画の実現に向けた4つの広域連携プロジェクトの推進に取り組むとともに、北海道・東北未来戦略会議を中心とした官民一体の広域連携の推進や地方分権改革の推進等に関する諸活動を展開した。

（1）委員会等の開催

■地域政策委員会・講演会（仙台市）

2月3日

渡邊委員長ほか委員14名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況報告および平成23年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員約110名の出席を得て、講演会を開催した。

演 題：「PPP・PFIプロジェクトの実際」

講 師：オガール紫波(株)取締役事業部長

岡崎 正 信 氏

（2）北海道・東北未来戦略会議との連携事業

※「関係団体の活動推進」参照。

（3）「東北圏広域地方計画」の推進

■東北圏広域地方計画・平成21年度フォローアップ結果の公表

6月30日

東北圏広域地方計画協議会における「広域連携プロジェクト」のモニタリング指標の状況や、「取組推進プロジェクトチーム」の活動状況、各構成機関における取り組みのとりまとめを行うフォローアップ作業に参画し、とりまとめ結果を公表した。

■「東北圏広域地方計画シンポジウム」への参画（盛岡市）

11月16日

東北圏広域地方計画協議会主催により、「東北圏におけるこれからの成長産業について」をテーマに開催された。当会会員ほか約200名が出席した。

【事例発表】

演 題：「とうほく自動車産業集積連携会議の取り組み」

講 師：岩手県商工労働観光部企業立地推進課総括課長

保 和 衛 氏

【基調講演】

演 題：「東北圏におけるこれからの自動車関連産業」

講 師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

小 林 英 夫 氏

【パネルディスカッション】

テーマ：「東北の新しい産業の可能性について」

コーディネーター：岩手大学地域連携推進センター副センター長・教授

小野寺 純 治 氏

パネリスト：及源鋳造(株)代表取締役

及 川 久 仁 子 氏

(有) K・C・S代表取締役(岩手県技術アドバイザー)

鈴 木 高 繁 氏

(株)岩手エッグデリカ、(株)サラダファーム代表取締役

田 村 昌 則 氏

谷村電気精機(株)代表取締役会長

谷 村 久 興 氏

■「取組推進プロジェクトチーム」への参画

東北圏広域地方計画の具体的な取り組みの推進に向け設置され、国が主査機関を務める4つの「取組推進プロジェクトチーム」の活動に参画した。

- ・高速バスネットワークプロジェクトチーム（仙台市） 4月15日、6月15日
- ・国際物流プロジェクトチーム（仙台市） 6月3日
- ・「新たな公」コンソーシアムプロジェクトチーム（仙台市） 4月26日、2月4日
- ・新エネルギー等の導入推進プロジェクトチーム（仙台市） 9月22日

■「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」への参画

少子高齢化・人口減少社会に対応した地域づくりへの支援に向け、東北7県において、有識者等がコミュニティの自立支援を行う「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」の活動に参画した。

- ・運営会議への参加（仙台市） 5月25日、6月15日、7月26日、11月29日
- ・車座集会の開催（宮城県富谷町） 11月29日
- ・東北地方整備局「新しい公共」大集合・活動報告会（仙台市） 12月9日

■各種会議への参加

- ・第4回東北圏広域地方計画協議会検討会議（仙台市） 6月21日
- ・第15回東北圏広域地方計画協議会検討会議幹事会（仙台市） 6月11日
- ・プロジェクトチーム全体会議（仙台市） 6月11日

（4）地方分権改革の推進に向けた対応

■地方分権に関する情報収集

北海道・東北地方知事会において宮城県の村井知事が提案し、8道県すべてが参加を表明した「広域連携等に関する検討会議」のほか、国内各地域の動向等について情報収集を行った。

- ・日本経団連道州制推進委員会出席（東京都） 7月13日、11月13日
- ・北海道・東北地方知事会傍聴（仙台市） 11月9日
（「広域連携等に関する検討会議」についての情報収集）
- ・北海道・東北6県議会議員セミナー傍聴（仙台市） 1月12日
- ・地域主権と道州制を推進する国民会議「道州制シンポジウム in 熊本」参加（熊本県熊本市） 10月26日

■政策要望活動

政府の経済対策や地方分権等の政策に関して、国をはじめとする関係機関に対し、適宜、要望活動を実施した。

■その他

東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会、宮城・山形未来創造会議担当者会議等において、「広域連携等に関する検討会議」への対応について、意見交換を行った。

（5）東北の森林・林業の再生に向けた取り組み

■地域活性化講演会 in 宮城（仙台市） 6月14日

森林・林業の再生と再生方策の一つである「林建共働」への理解促進を図るため開催した。会員ほか約150名が出席した。

演 題：「森林・林業現場の現状と展望」

講 師：京都府日吉町森林組合理事兼参事

湯 浅 勲 氏

■地域活性化講演会 in 新潟（新潟市）

7月1日

森林・林業の再生と再生方策の一つである「林建共働」への理解促進を図るため開催した。会員ほか約150名が出席した。

演題：「新政権における森林・林業の抜本改革に向けた検討状況」

講師：内閣官房国家戦略室内閣審議官

梶山 恵司 氏

（6）フォーラム等の開催

■東経連地域活性化講演会（仙台市）

12月15日

東北建設業協会連合会との共催により開催した。会員ほか約250名が出席した。

演題：「地域活性化と日本の再生～社会資本整備が日本を救う～」

講師：京都大学大学院工学研究科教授

藤井 聡 氏

4. 環日本海経済交流委員会（委員長・敦井 栄一 副会長）

環日本海経済交流委員会では、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議と連携し、東北の地域産品の海外マーケットへの販路拡大に取り組んだほか、中国を中心とした東アジア地域との交流拡大に関する検討や情報提供等を行った。

（1）委員会等の開催

■環日本海経済交流委員会・講演会（新潟市）

2月28日

敦井委員長ほか委員10名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況報告および平成23年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約100名の出席を得て、講演会を開催した。

①演題：「地域産品の海外輸出に向けてのサポートソリューション」

講師：日本通運（株）グローバルロジスティクスソリューション部専任部長

田島 晴 弥 氏

②演題：「当社における『日本産品の輸出促進戦略』について」

講師：日本通運（株）グローバルロジスティクスソリューション部次長

栗田 克 則 氏

（2）北海道・東北未来戦略会議との連携事業

※「関係団体の活動推進」参照。

（3）海外との経済交流の拡大に向けた取り組み

■「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」訪問団の派遣（遼寧省瀋陽市ほか）

5月28日～6月2日

※「交流活動」参照。

■「中国華東地域ビジネスミッション」の派遣

11月10日～14日

※「交流活動」参照。

5. 交通運輸委員会（委員長・松澤 伸介 副会長）

交通運輸委員会では、高速道路をはじめとする域内の高速交通体系の整備促進に向けて、各地でフォーラムを開催し、国等関係機関に要望活動を実施したほか、東北の港湾の利活用促進を図るべく、ポートセールス活動や45フィート国際海上コンテナの輸送実験等に取り組んだ。

（1）委員会等の開催

■交通運輸委員会・講演会（仙台市）

1月25日

松澤委員長ほか委員15名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況報告および平成23年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約100名の出席を得て、東経連フォーラムを開催した。

演 題：「東北地域における空港の現状と課題」

講 師：早稲田大学アジア研究機構アジア研究所教授 戸崎 肇 氏

（2）高速道路ネットワークの整備・利活用の促進に向けた取り組み

■フォーラム「東北は訴える！ーインフラ整備 これていいのー」（郡山市）

7月27日

平成23年度政府予算の編成に向け、公共事業の東北への重点配分を訴えるために開催した。高橋会長ほか約900名が出席した。

同フォーラムで採択した決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施した。

【基調講演】

演 題：「日本経済再生の道」

講 師：政治評論家 森田 実 氏

【要望採択】

郡山商工会議所会頭

丹治 一郎 氏

■日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（新潟市）

9月8日

日本海沿岸東北自動車道の早期完成を促進するため、東北および沿線4県の民間経済73団体による「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」（代表・高橋会長）主催の下、開催した。高橋会長ほか約550名が出席した。

同フォーラムで採択した決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施した。

【基調講演】

演 題：「夢をおいかけて」

講 師：スポーツキャスター 栗山 英樹 氏

【大会決議】

（社）新潟県商工会議所連合会会頭

敦井 榮一 氏

（3）拠点空港・港湾の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■国際物流の情勢等に関する情報提供

荷主企業、商社、物流事業者を招き、国際物流情勢をはじめ東北の港湾利用の可能性等について、また、45フィート国際海上コンテナの国内輸送実用化について理解促進を図るため、講演会等を開催した。

・第5回国際物流情報交換会（仙台市）

7月28日

会員ほか約120名の出席を得て開催した。

【事例発表】

①演題：「コマツの国際物流戦略～コマツ郡山工場の取り組み～」

講師：コマツ調達本部郡山調達部長

中村 彰宏 氏

②演題：「原材料の輸入と紙製品輸出の現状～仙台塩釜港・石巻港の活用～」

講師：日本製紙(株)石巻・岩沼工場長代理 井澤佳昭氏

③演題：「秋田港を取り巻く情勢とシーアンドレール輸送パイロット事業について」

講師：東北地方整備局秋田港湾事務所長 富田幸晴氏

・45フィート国際海上コンテナ輸送に関する講演会(仙台市) 2月7日

【報告】

①報告：「45フィート国際海上コンテナ輸送実験」

講師：東北地方整備局港湾空港部港湾物流企画室長 遠藤源氏

②報告：「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」

講師：宮城県土木部港湾課長 平間光雄氏

【講演】

演題：「45フィート国際海上コンテナ輸送の今後の展開について」

講師：東北工業大学教授 稲村肇氏

■45フィート国際海上コンテナ輸送実験等視察会(仙台・岩沼市) 11月18日

45フィート国際海上コンテナ輸送実験の状況と仙台塩釜港の整備の現状等を把握するため、視察会を開催した。会員ほか44名が参加した。

(4) 東北国際物流戦略チームの活動

東北地方整備局、東北運輸局と共同で事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」において、東北および北関東ほかの荷主企業への物流調査ならびにポートセールス活動、他港湾から東北の港湾に利用転換した企業の転換事例集の作成を行った。

また、45フィート国際海上コンテナの輸送実験を実施した。

■本部会(仙台市) 2月7日

■物流調査・ポートセールス活動(随時)

・東北および北関東ほかの荷主企業10社に対し、実施

■45フィート国際海上コンテナ輸送実験 11月16日～20日

継続的に北米へ輸出している荷主企業の協力のもと、宮城県岩沼市から仙台塩釜港までの約30kmの公道を走行し、荷物の積載状況や採算性を確認したほか、「横転防止システム」を設置して安全面も検証した。

■45フィート国際海上コンテナ輸送実験に関する諸課題解決と情報共有

東北地方整備局港湾空港部、東北運輸局交通環境部と連携し、45フィート国際海上コンテナの導入に関わる陸上輸送実験について諸課題の解決と情報共有を図るため、「45フィート国際海上コンテナ輸送実験連絡協議会」と「45フィート国際海上コンテナ輸送実験に関する行政連絡会議」を設立し、活動した。

・45フィート国際海上コンテナ輸送実験連絡協議会 12月14日、1月17日

・45フィート国際海上コンテナ輸送実験に関する行政連絡会議

8月2日、10月12日、12月13日、1月19日

(5) シーアンドレール試験事業への支援

秋田港ならびに新潟港のシベリア鉄道を活用してのシーアンドレール構想の支援を行うため、各種会合への出席等により情報収集を行った。

■秋田港シーアンドレール構想推進協議会(秋田市) 1月19日

(6) フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会（仙台市） 9月27日

会員ほか約200名の出席を得て開催した。

講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長 岡 哲生 氏

■PPP・PFI活用に関する講演会の共催

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）・PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の活用により、地域住民や民間企業のノウハウやサービス等を導入し、東北地域の公共サービスの充実や社会資本の整備促進を図るため開催した。

・「PPP・PFIフォーラムinあおもり」（青森市） 10月15日

・「新春特別講演会」（仙台市） 2月7日

6. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助 副会長）

情報通信委員会では、ブロードバンド環境の整備・利活用の促進に資するべく、視察会や講演会を開催したほか、関係機関と連携し、地上デジタル放送への移行、普及促進に向けた活動等に取り組んだ。

(1) 委員会の開催

■情報通信委員会・講演会（仙台市） 3月2日

藤崎委員長ほか委員15名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況報告および平成23年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員約80名の出席を得て講演会を開催した。

演題：「GALAPAGOS（ガラパゴス）営業戦略と通信市場の動向」

講師：シャープ（株）ネットワークサービス事業推進本部

B205プロジェクトチームチーフ 矢田 泰規 氏

(2) ブロードバンド環境の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■工場・施設視察会

情報通信分野における最新技術の動向や先進的な取り組みを把握するため開催した。

・仙台市内視察会 1月26日

会員19名の参加を得て、東北工業大学情報通信工学科「ITシステムラボラトリー」、TRUNK「創造・技術・芸術がコラボするクリエイティブ起業家集積エリア」を視察した。

(3) その他

■地上デジタル放送への移行、普及促進に向けた取り組み

・宮城県栗原市「ホワイトスペース実証実験」見学 11月2日

■コンテンツ産業の振興に向けた取り組み

・「東北デジタルコンテンツセミナー2010」への開催協力（仙台市） 2月23日

・「宮城・仙台アニメーショングランプリ2010」への参画（随時）

7. 環境資源エネルギー委員会（委員長・林 光男 副会長）

環境資源エネルギー委員会では、環境・資源エネルギー分野における最新技術の動向や先進的な取り組みを把握すべく、視察会を開催した。

（1）環境・資源エネルギー関連産業の集積促進に向けた取り組み

■工場・施設視察会

環境・資源エネルギー分野における最新技術の動向や先進的な取り組みを把握するため開催した。

・仙台市内視察会

9月17日

会員40名の参加を得て、東北大学環境科学科「エコラボ」を視察した。

8. 観光文化委員会（委員長・鎌田 宏 副会長）

観光文化委員会では、東北観光推進機構との連携により、外国人旅行客の地域産品の購入促進に向けた方策等について調査・研究を行ったほか、東北新幹線の新青森開業を記念し、首都圏からの観光客誘致を図るための講演会等も開催した。

（1）委員会の開催

■観光文化委員会・講演会（仙台市）

3月10日

鎌田委員長ほか委員14名の出席を得て開催し、「平成22年度活動状況報告および平成23年度事業計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約80名の出席を得て、講演会を開催した。

演 題：「地方を変える観光革命～観光統計の活用法～」

講 師：(株)ちばぎん総合研究所顧問

額 賀 信 氏

（2）東北観光推進機構との連携による広域観光の展開強化

■外国人旅行客（中華圏）の地域産品の購入促進に向けた取り組み

東北を訪れる観光客の満足度向上を図ることを目的に、特に、近年、増加傾向にある外国人観光客に対し、お土産等として地域産品を購入しやすい環境とするための方策等を探るため、東北観光推進機構との連携により、研究会を設置、検討し、調査報告書を取りまとめた。

・研究会（仙台市）

4月13日、6月11日、11月5日、1月24日

■東北新幹線「新青森」開業記念特別講演会（東京都）

12月1日

東北新幹線の新青森駅までの開業に合わせ、首都圏からの観光客誘致を図るため、東北観光推進機構、東日本旅客鉄道（株）との共催により、東北新幹線の沿線地域やその背後圏の観光の魅力を発信する講演会を開催した。会員ほか約450名が出席した。

また、講演会との連携事業として、青森モニターツアーを実施した。（3月）

演 題：「東北の美しさと日本の将来」

講 師：読売新聞特別編集委員

橋 本 五 郎 氏

（3）北海道・東北未来戦略会議との連携事業

※「関係団体の活動推進」参照。

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（青森市）

8月26日

高橋会長、林委員長はじめ、会員ほか約130名の出席を得て開催した。

演題：「民主党政権と日本経済の展望」

講師：慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授

岸 博 幸 氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員約60名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■八戸地区会員懇談会（八戸市）

6月11日

八戸地区の会員9名の出席を得て開催した。

2. 岩手地域懇談会（委員長・元持 勝利 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（盛岡市）

7月20日

高橋会長、永野前委員長はじめ、会員ほか約110名の出席を得て開催した。

演題：「混迷する政治の舞台裏」

講師：日本大学法学部教授

岩 井 奉 信 氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員約60名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■釜石・大船渡地区会員懇談会（釜石市）

6月15日

釜石・大船渡地区の会員6名の出席を得て開催した。

3. 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■石巻地区会員懇談会（石巻市）

10月21日

石巻地区の会員4名の出席を得て開催した。

4. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（秋田市）

10月6日

高橋会長、渡邊委員長はじめ、会員ほか約110名の出席を得て開催した。

演題：「ターゲットは中国人観光客

～観光ビジネスに関わるものが理解しておかなければならないこと～」

講師：(株)チャイナ・コンシェルジュ代表取締役社長

大 西 正 也 氏

■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

(2) 会員懇談会の開催

- 横手・湯沢地区会員懇談会（横手市） 7月23日
横手・湯沢地区の会員4名の出席を得て開催した。

5. 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

(1) 地域フォーラムの開催

- 東経連フォーラム in 山形（山形市） 12月9日
高橋会長、清野委員長はじめ、会員ほか約100名の出席を得て開催した。
演題：「日本経済の現状と課題」
講師：(株) 双日総合研究所副所長主任エコノミスト 吉崎達彦氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

(2) 会員懇談会の開催

- 鶴岡地区会員懇談会（鶴岡市） 8月19日
鶴岡地区の会員9名の出席を得て開催した。

6. 福島地域懇談会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

(1) 地域フォーラムの開催

- 地域活性化フォーラム in 福島（福島市） 2月21日
高橋会長、瀬谷委員長はじめ、会員ほか約200名の出席を得て開催した。
演題：「高齢化社会に対応した成長産業像」
講師：(株) 三菱総合研究所執行役員人間・生活研究本部長 長澤光太郎氏

■福島会員懇談会（福島市）

福島県内の会員約70名の出席を得て、地域活性化フォーラムと同時開催した。

(2) 会員懇談会の開催

- 会津地区会員懇談会（会津若松市） 9月29日
会津地区の会員7名の出席を得て開催した。

7. 新潟地域懇談会（委員長・敦井 栄一 副会長）

(1) 地域フォーラムの開催

- 東経連フォーラム in 新潟（新潟市） 11月17日
高橋会長、敦井委員長はじめ、会員ほか約110名の出席を得て開催した。
演題：「日本経済の行方と課題」
講師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 川村亨夫氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員約60名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

(2) 会員懇談会の開催

- 上越地区会員懇談会（上越市） 9月9日
上越地区の会員7名の出席を得て開催した。

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（6月、12月）

東北の景気動向のほか、景気の回復時期の見通しや急激な円高が企業経営に与える影響等について調査し、その結果をとりまとめたもの。

2. 東北における海外からの研究者等の受入れ・定着に関する戦略検討報告（4月）

東北地域に海外からの研究者等を受入れ・定着させていくための課題を整理するとともに、その対応の方向性と施策についての提言を戦略報告としてとりまとめたもの。

3. 「科学技術を源泉としたわが国の国際競争力確保とナチュラル・イノベーション創出・推進を通じて東北地域が果たす役割について～第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言～」（5月）

今後策定が見込まれる国の第4期科学技術基本計画への反映を目的に、東北として取り組むべき方向性と地域視点から見た国への提言をとりまとめたもの。

4. 東経連「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」訪問団報告書（7月）

5月28日～6月2日の日程で、「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」（開催地：遼寧省）への参加等を目的とした訪問団の概要をとりまとめたもの。

5. 外国人旅行者（中華圏）の地域産品購入に関する調査報告（1月）

中華圏からの外国人旅行者を対象に、旅行中の買物動向等について把握するために行ったアンケート調査やヒアリング調査の内容と、今後の地域産品の販売拡大に向けた方策等をとりまとめたもの。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

（1）第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言

5月11日

国の第4期科学技術基本計画への東北地域からの提言内容について、関係機関に要望した。

【要望先】内閣府、総合科学技術会議議員、文部科学省、経済産業省、民主党

（2）菅内閣に望む

7月27日

持続的な成長に向けた新成長戦略の推進や東北経済活性化のための支援施策の推進、地域連携・交流と自立・発展の基盤となる基礎的社会資本整備の促進等、地方を含めた今後の日本経済に求められる課題や対策について要望した。

【要望先】民主党、東北7県選出国會議員

(3) 平成23年度政府予算に関する要望

8月5日

「東北経済産業の活性化に向けての支援」、「地域の自立と連携の基盤となる基礎的社会資本の整備」、「資源循環型社会構築による環境問題への対応」等、東北経済活性化に向けた諸施策の実施と、真に必要とする社会資本の整備に関わる予算の重点配分について要望した。

【要望先】民主党、東北7県選出国會議員

(4) 平成23年度政府予算策定における大学関連予算への要望

8月5日

「国立大学法人運営費交付金」および「私立大学等経常費補助」等の大学関連予算への十分な配慮とともに、大学を地域の「人と知の拠点」として、また「新成長戦略」の主要プレイヤーとしてさらに強化するよう要望した。

【要望先】民主党、東北7県選出国會議員

2. 他団体との共同要望

(1) 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言

8月25日

「フォーラム：東北は訴える！ーインフラ整備 これていいのカー」（7月27日開催）での決議を踏まえ、大幅な減少傾向にある公共事業の東北への重点配分等について要望した。

【要望先】内閣府、国土交通省、民主党、自由民主党、東北6県選出国會議員

【主 体】東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、東北建設業協会連合会、当会

(2) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望

10月19日

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（9月8日開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望した。

【要望先】財務省、国土交通省、民主党、自由民主党、東北4県（沿線）選出国會議員

【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

(3) 三経連共同要望

11月4日

「第15回三経連経済懇談会」（9月13日開催）で決議した経済対策の機動的な実施、地域産業の競争力強化に向けた支援体制・制度の整備、地域社会・経済の広域的な発展を支える社会資本整備の推進等について要望した。

【要望先】内閣府、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省、民主党

【主 体】北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

(4) 東北地方太平洋沖地震被災地からの緊急要望

3月25日

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により東北の太平洋沿岸地域を中心に、広域にわたり未曾有の被害を受けたことから、人命救助・被災地支援、生活基盤の復旧、原子力災害対応、地域・経済基盤復旧等の7項目について、対策を早急に講ずるよう要望した。

【要望先】内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、民主党、自由民主党、東北7県選出国會議員

【主 体】東北六県商工会議所連合会、（社）新潟県商工会議所連合会、東北経営者協会、（社）新潟県経営者協会、当会

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」訪問団の派遣 5月28日～6月2日

「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」への参加を通じ、東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、内蒙古自治区との協力関係の強化を図るとともに、中国のインフラ整備の進捗状況や日系進出企業の状況等を把握し、今後の経済交流、ビジネス拡大につなげるため、松澤副会長を団長に会員ほか23名の参加を得て実施した。

(2) 「中国華東地域ビジネスミッション」の派遣 11月10日～14日

成長著しい中国華東地域とのビジネス連携や市場開拓の促進を図るため実施した。

（（財）山形県企業振興公社と共催。東北域内企業15社参加）

2. 国内交流活動

(1) 第43回東北地方経済懇談会（日本経団連との懇談会）（仙台市） 7月8日

当会から高橋会長、副会長10名をはじめ会員約210名が出席し、日本経団連からは米倉会長のほか副会長等幹部10名の出席を得て開催した。

「民間活力で経済を再生し世界に貢献する」をテーマに意見交換した。

【個別テーマと発表者】

・ 税・財政・社会保障の一体改革の推進

（社）日本経済団体連合会副会長 森田 富治郎 氏
（第一生命保険（株）代表取締役会長）

・ 成長戦略の実現に向けて

（社）日本経済団体連合会副会長 西田 厚聰 氏
（（株）東芝取締役会長）

・ 電子行政の推進

（社）日本経済団体連合会副会長 渡辺 捷昭 氏
（トヨタ自動車（株）代表取締役副会長）

・ 道州制実現への取組み

（社）日本経済団体連合会評議員会副議長 池田 弘一 氏
（アサヒビール（株）相談役）

・ 地域産業の競争力強化に向けて

（社）東北経済連合会副会長 藤崎 三郎助

・ 科学技術振興を通じたイノベーションの推進

（社）東北経済連合会副会長 福井 邦顕

・ 東北におけるグローバル戦略について

（社）東北経済連合会副会長 松澤 伸介

(2) 第11回参与会（東北主要大学長との懇談会）（仙台市） 7月26日

高橋会長ほか当会役員22名および参与13名の出席を得て開催した。

「東北地域発展に向けた産業界への要望、大学との協働について」をテーマに意見交換した。

- (3) 第15回三経連（北海道、北陸、東北）経済懇談会（富山県富山市） 9月13日
高橋会長ほか当会役員13名、北経連から永原会長ほか28名、道経連から近藤会長ほか8名の出席を得て開催した。

「地域の新たな挑戦」をテーマに意見交換した。

【個別テーマと発表者】

- ・地域特性を活用した産業支援

北陸経済連合会常任理事	荒木龍平氏 (石川県商工会連合会会長)
(社)東北経済連合会副会長	福井邦顕
北海道経済連合会常任理事	橋金作氏 (株)エコニクス会長)

- ・魅力あふれる地域づくりの推進

(社)東北経済連合会副会長	松澤伸介
北海道経済連合会常任理事	橋本哲実氏 (株)日本政策投資銀行北海道支店長)
北陸経済連合会副会長	犬島伸一郎氏 (株)北陸銀行特別参与)

- (4) 顧問会（東北に関わりの深い有識者との懇談会）（東京都） 11月2日
高橋会長ほか当会役員13名および顧問6名の出席を得て開催した。
当会の事業活動、東北の産業、観光等の諸課題について意見交換した。

- (5) 国会議員との懇談会（東京都） 12月3日
国会議員約50名および高橋会長ほか会員約120名の出席を得て開催した。

- (6) 第12回国の地方行政機関との懇談会（仙台市） 3月3日
当会から高橋会長ほか副会長、常任理事等約31名が、国の地方行政機関からは井澤東北総合通信局長、岡部東北財務局長、佐藤東北農政局長、豊國東北経済産業局長、徳山東北地方整備局長、前川北陸地方整備局長、清谷東北運輸局長、伊藤北陸信越運輸局長の8名の出席を得て開催した。

「平成23年度の重点的取り組みについて」をテーマに意見交換した。

- (7) 関西経済連合会との事務局懇談会（仙台市） 3月8日
当会から遠藤専務理事ほか事務局役職員8名が、関経連から奥田専務理事ほか事務局役職員7名が出席し、両経連の活動状況や両地域の課題等について意見交換した。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動（随時）

東経連情報（第1号～第58号）の他、報道機関各社に対して当会関連の情報をタイムリーに提供した。

(2) 記者会見

7月8日

高橋会長、米倉日本経団連会長が共同記者会見を行った。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」（毎月発行）

会員を対象に、主要な事業活動等の活動概況についてとりまとめ、わかりやすく情報提供した。

(2) ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

会員を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について、リアルタイムに情報発信した。

関係団体の活動推進

1. 東経連事業化センター

東経連事業化センター（正式名称：東北地域新規事業化支援センター）の事務局を担い、「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」、「産学マッチング支援事業」、「セールス支援ナビゲート事業」、「人材育成事業」を柱に支援活動を展開するとともに、平成22年度から「国際ビジネス支援事業」として、中国華東地域をターゲットに東北域内企業と中国企業等との商談支援に取り組んだ。

また、5年間の活動期間の最終年度を迎え、これまでの活動の成果と反省を整理し、(社)東北経済連合会が新たな事業化支援スキームを検討するための素材を提供した。

(1) マーケティング・ビジネスプラン支援事業

企業ごとの経営課題を踏まえ、複数の専門家からなる個別支援チームを組成し、知的財産やマーケティングの戦略確立をはじめ、セールス支援等、実践的な支援活動を実施した。

- ・平成22年度：マーケティング・ビジネスプラン支援先2社（5年間の支援先総数37社。セールス支援ナビゲート事業採択社含む）

■支援戦略委員会

マーケティング・ビジネスプラン支援事業における支援案件の検討と選定を行うため開催した。

- ・6月22日（第25回）、9月28日（第26回）、12月21日（第27回）

(2) 産学マッチング支援事業

中小企業庁選定の「元気なモノ作り中小企業300社」を中心に連携ニーズ、支援ニーズを把握するとともに、東北の主要大学や公設試験研究機関等から研究シーズ等の紹介を受け、共同開発プロジェクトを立ち上げた。また、事業化の確度を高めるためのFS（フィージビリティ・スタディ）助成事業を実施した。

- ・5年間共同開発プロジェクト創出102件
- ・平成22年度：産学マッチングFS事業助成先7件（5年間の助成先総数27件）

■産学マッチング委員会

30名を超える事業化コーディネーターによる東北域内企業に対するニーズのヒアリングを通じて、大学と企業とのコーディネート活動に取り組むため開催した。

- ・5月12日（第26回）、7月12日（第27回）、1月12日（第28回）、3月9日（第29回）

■産学ステアリングコミッティー、事業化コーディネーターミーティング

産学マッチング委員会での検討を受けて、産学ステアリングコミッティー、事業化コーディネーターミーティングを開催し、プロジェクト組成・フォロー、企業ヒアリング、コーディネート活動等を実施した。

(3) セールス支援ナビゲート事業

新製品等の販路拡大に取り組む東北域内企業の商品について、首都圏での販路拡大を促進するために平成19年度より実施しており、平成22年度は、第4回首都圏商談会（平成21年11月27日開催）への参加企業のうち、(株)マーマ食品（花巻市）、(有)伊豆沼農産（登米市）、(株)コンド電機（福島県浅川町）への支援を延長した。半年間、企業別セールス支援会議を開催し、販路開拓を進めた結果、複数の商談が成立した。

(4) 東北地域の車を考える会

次世代の自動車への応用可能性のある電子・医療・航空・環境・IT分野等の新技術・新工法の紹介を通じて、東北7県の企業や大学等と自動車メーカーとの共同開発を生み出すことを目的に開催した。

■第1回 8月17日

第一部：4社（宮城県3社、新潟県1社）からのプレゼンテーションを受けた。

第二部：関東自動車工業（株）はじめ42の企業・団体から55名の参加を得て、意見交換を行った。

■第2回 11月25日

第一部：5社（宮城県4社、福島県1社）からのプレゼンテーションを受けた。

第二部：関東自動車工業（株）はじめ49の企業・団体から61名の参加を得て、意見交換を行った。

■第3回 2月24日

第一部：6社（宮城県2社、山形県1社、新潟県3社）からのプレゼンテーションを受けた。

第二部：関東自動車工業（株）はじめ47の企業・団体から74名の参加を得て、意見交換を行った。

(5) ビジネス講座

地域企業の競争力強化に向けた人材育成事業の一環として、当センター支援企業および東経連会員企業等を対象に、ビジネススキル向上に資する講座を開催した。

■経営戦略、「食」「農」の市場戦略 9月29日

テーマ：「事業戦略立案のポイント」

講師：東経連事業化センター「ビジネス講座」プログラムオフィサー

東北大学大学院経済学研究科教授・地域イノベーション研究センター長

大滝 精一 氏

テーマ：「地域食材の価値を高めるために～特産品のプレミアム・ブランド戦略～」

講師：(有)草場企画社長

草場 佳朗 氏

■マーケティング戦略① 10月7日

テーマ：「マーケティングの基礎」

講師：早稲田大学商学学術院長・商学部長・教授

恩蔵 直人 氏

テーマ：「実践マーケティングリサーチ」

講師：東経連事業化センターマーケティング支援チームプロデューサー

ブレイントラストアンドカンパニー（株）社長

大志田 典明 氏

■マーケティング戦略② 10月21日

テーマ：「実践E-Commerce」

講師：東経連事業化センターマーケティング支援チームディレクター

(有)マイティ千葉重社長

千葉 大貴 氏

テーマ：「女性視点のマーケティング」

講師：東経連事業化センターマーケティング支援チームナビゲーター

ブレイントラストアンドカンパニー（株）調査役

大林 ゆき子 氏

■知的財産・法務戦略 11月16日

テーマ：「特許戦略の最近の動向～知財経営のすすめ～」

講師：東経連事業化センター知的財産戦略支援チームプロデューサー

酒井国際特許事務所所長 弁理士・工学博士 酒井 宏明 氏

テーマ：「発明を利益につなげるための法的知識」

講師：東経連事業化センター知的財産戦略支援チームディレクター

石井慎也法律事務所・弁護士 石井 慎也 氏

■セールス戦略 11月26日

テーマ：「生き残る営業について」

講師：東経連事業化センター事業化コーディネーター

(株)ゴールドボンド社長 大平 孝 氏

(6) 中国華東地域との連携推進

世界の成長センターの中核地域である中国華東地域とのビジネス連携を行うため、無錫新区管理委員会、江蘇国際技術転移センターと経済協力協定を締結した。また、(財)山形県企業振興公社が主催する「中国華東地域ビジネスミッション」に共催、参加した。

こうした活動に並行して個別企業の商談支援のため計8回、無錫市を訪問した。また、江蘇国際技術転移センターと協議し、2011年4月から東北域内企業の商品を中国企業向けに展示する常設展示ブースを設置することを決定した。併せて、斎藤マシン工業(株)と海亜機電有限公司とのアライアンス支援等、ビジネスマッチングに取り組んだ。

- ・江蘇省無錫市「無錫新区管理委員会」との経済協力協定締結 8月2日
- ・江蘇省「江蘇国際技術転移センター」との経済協力協定締結 10月29日
- ・「中国華東地域ビジネスミッション」の派遣 11月10日～14日

(7) 支援機関等とのネットワーク事業

■ビジネスマッチ東北2010の開催(仙台市) 10月27日

(社)東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによる商談会を開催した。(出展企業358社・団体、来場者数6,947名)

■「EOY JAPAN 東北地区大会」実行委員会への参画

「Entrepreneur Of The Year (EOY)」の「EOY JAPAN 東北地区大会」(平成22年8月開催)の実行委員会に参画し、大会運営をサポートした。

※本大会で東北代表として選考された岡田利一フジモールド工業(株)社長、及川久仁子及源鑄造(株)社長、堀尾正彦(株)堀尾製作所社長が全国大会に出場した。

(8) 展示会出展

■産学官連携フェア2010みやぎ(仙台市) 10月18日

(財)みやぎ産業振興機構主催、当センター等との共催により、研究シーズ発表等を通じた産学マッチングイベントを開催し、当センターの支援活動内容を紹介した。

(※東北大学イノベーションフェア2010 in 仙台も同時開催)

■セミコン・ジャパン2010（千葉県幕張市）

12月1日～3日

半導体産業関連技術としては世界最大規模の展示会である「セミコン・ジャパン2010」にブースを出展した。当センターの活動内容紹介と支援企業2社（(株)ケディカ、凌和電子(株)）の製品・技術等を展示した。（出展18カ国・地域904社、来場者数66,600人）

(9) その他

■ホームページによる情報提供

支援対象企業および当センターの活動内容について紹介した。

■メールマガジンの配信（月2回定期配信）

当センターの各分野の専門家によるコラム等を配信した。

2. 東北観光推進機構

「中期実施計画（Action-2010）」の最終年度となる平成22年度は、戦略1「多くの人に『東北』を知ってもらい、観光客に満足してもらおう戦略」、戦略2「国内大都市圏から東北に観光客を誘致する戦略」、戦略3「東アジアを中心とした海外からの観光客を誘致する戦略」、戦略4「観光戦略推進のための総合的な役割を担う体制づくり」の4つの戦略を柱として、東北の官民が一体となって観光振興に向けた取り組みを積極的に推進した。

(1) 多くの人に「東北」を知ってもらい、観光客に満足してもらおうための事業

■観光に関する調査研究

- ・「海外マーケット（韓国、台湾、香港）における東北観光の一般動向追跡調査と分析」報告書とりまとめ（6月）

韓国、台湾、香港居住者の観光に対する現状の意識と、日本および東北への旅行に関する需要層の動向や顧客ニーズを把握するとともに、対象となるマーケットを分析し、今後のプロモーション事業につなげるほか、2008年度調査との比較（韓国および台湾）により、東北観光の強みや弱みを明らかにし、東北の観光戦略の構築のための基礎資料とすることを目的に実施した調査の結果をとりまとめた。

■東北観光誘客広告事業

東北への観光客の誘客促進を図るため、各種広告媒体を用いて、広告事業を実施した。

- ・首都圏広告事業 4月26日～5月31日
- ・関西圏広告事業 8月30日～9月12日
- ・中京圏広告事業 11月16日～29日
- ・九州圏広告事業 11月17日～30日
- ・「旬刊旅行新聞」への広告掲載 12月1日
- ・「旅行読売」への広告記事掲載 12月2日（2011年1月号）

■関西圏観光PR事業

東北への観光客の誘客促進を図るため、関西地域の集客施設を活用して、東北観光の情報発信事業を実施した。

- ・第1弾PR（伊丹空港北ターミナル） 9月1日～30日
- ・第2弾PR（伊丹空港北・南ターミナル） 1月21日～2月28日

■「いいな東北」フォトコンテスト事業

優れた東北の観光資源を認知してもらい、その魅力を内外に広くPRするとともに、東北観光ポータルサイト「いいな東北」へのアクセス数向上に資するため、サイト内に構築されている写真投稿・閲覧システム「東北写真倶楽部」の機能を活用し、東北の四季をテーマとしたフォトコンテストを実施した。

- ・第3回コンテスト（テーマ：東北の春） 6月1日～30日
- ・第4回コンテスト（テーマ：東北の夏） 8月10日～9月10日
- ・第5回コンテスト（テーマ：東北の秋） 11月1日～30日

■東北観光ポータルサイト「いいな東北」（ホームページ）の運営

東北観光の情報発信ならびに東北観光ポータルサイト「いいな東北」のアクセス数向上を図るため、紅葉情報やスキー場オープン情報を掲載したほか、各種情報を随時、更新した。

- ・「東北の桜開花情報2010」掲載 4月初旬～5月中旬
- ・「東北の紅葉情報2010」掲載 10月中旬～11月中旬
- ・「SNOW in 東北 2010—2011」東北のスキー場オープン情報掲載 12月中旬～1月中旬

■おくのほそ道研究会活動

「おくのほそ道」を東北の今にアレンジし、東北の魅力を満載した「観光ブランド」として国内外に情報発信するとともに、おくのほそ道を活かした地域づくりに取り組む団体等との交流促進とネットワークを形成することを目的に活動した。

・第2回研究会

12月15日

(2) 国内大都市圏から東北に観光客を誘致するための事業

■JRタイアップ事業

JR東日本とのタイアップにより、JR山手線の車体を利用して、「夏祭り」等の夏の東北観光の魅力をPRするとともに、モバイル（携帯電話）システムを活用し、東北の四季折々の観光情報の発信と温泉宿泊券や名産品が当たるキャンペーン等を実施した。

- ・JR山手線「夏の東北トレイン」 6月21日～7月18日
- ・「やまがた花回廊キャンペーン」 4月1日～6月30日
- ・「東北・新潟モバ旅・春キャンペーン」 4月5日～5月31日
- ・「東北・新潟モバ旅・夏キャンペーン」 6月10日～8月31日
- ・「東北・新潟モバ旅・秋キャンペーン」 9月10日～11月30日
- ・「東北・新潟モバ旅・冬キャンペーン」 12月10日～3月10日

■東北誘客キャンペーン事業の実施

東北旅行商品の販売促進を図るため、首都圏・関西圏等の旅行会社における東北の宿泊商品の購入者を対象に、抽選で各県名産品を贈呈した。

- ・「東北うまいものキャンペーン」 (第1弾) 4月1日～6月30日
(第2弾) 7月1日～9月30日

■第16回日本観光博覧祭「旅フェア2010」出展（千葉市） 5月28日～30日

東北観光の魅力をPRするため、「おくのほそ道」と東北新幹線新青森開業の2つのテーマのもとブース出展するとともに、メインステージでは、津軽三味線の演奏と東北各県の観光地の映像を放映した。来場者数120,832人。

■航空会社とのタイアップ事業

航空会社とのタイアップにより、関西圏、中京圏の旅行会社商品造成担当者を招聘し、観光地、宿泊施設を視察する現地研修を行うとともに、企画素材の提供および交流促進に向けてセミナーを開催した。

- ・日本航空「関西圏旅行会社東北現地研修」 6月2日～4日
- ・全日本空輸「中京圏旅行会社東北現地研修」 10月5日～7日

■関西圏からの誘客促進事業

- ・関西圏観光セミナー・東北の夕べ（大阪市） 9月1日

関西圏からの誘客拡大を図るため、関西圏の航空会社・旅行会社等を対象に開催した。東北側より東北の魅力ある観光スポットや食、地元の話等を披露しながら、東北への誘客を要請し、関西側からは東北のヒット商品・不評商品を例に、東北商品販売の現状や受け入れ地への要望を伺った。関西圏の旅行会社等70名、東北の関係者49名が参加した。

■中京圏・九州圏からの誘客促進事業

中京圏・九州圏からの誘客を図るため、旅行会社・運輸関係の東北地区商品造成担当者等を対象にセミナーを開催した。話題性のある東北観光素材、東北の冬（イベント、冬祭り等）、春（桜）等の東北観光の魅力を紹介するとともに、企画素材の提供および相互の情報交換を行い、次年度の企画商品の造成促進に取り組んだ。

・九州圏観光セミナー（福岡市） 11月18日
福岡市内の旅行会社等17名、東北の関係者31名が参加した。また、セミナーの開催に併せ、九州圏の旅行会社各社へのキャラバンを実施した。

・中京圏観光セミナー（名古屋市） 11月25日
名古屋市内の旅行会社等32名、東北の関係者28名が参加した。また、セミナーの開催に併せ、中京圏のマスコミに東北観光をPRするキャラバンを実施した。

■教育旅行誘致事業

・東北教育旅行事例発表会（東京都内） 7月22日
首都圏からの教育旅行の誘致拡大を図るため、首都圏の学校関係者および旅行会社教育旅行担当者を対象に開催した。東北の体験型教育旅行の魅力をPRするとともに、実際に東北で教育旅行を実施している中学校、高等学校から取り組み事例を紹介してもらった。また、「東北における教育旅行の効果と問題点」をテーマに、パネルディスカッションを実施した。首都圏の学校関係者22名、旅行会社関係者28名、東北の関係者41名等が参加した。

・関西圏東北教育旅行セミナー・事例発表会（大阪市） 10月6日
関西圏からの教育旅行の誘致を図るため、関西圏の学校関係者および旅行会社教育旅行担当者を対象に開催した。東北の体験型教育旅行の魅力をPRするとともに、実際に東北で教育旅行を実施している中学校、高等学校から取り組み事例を紹介してもらった。関西圏の学校関係者20名、旅行会社関係者等26名、東北の関係者49名等が参加した。

・北海道教育旅行セミナー（札幌市） 1月20日
北海道からの教育旅行の誘致拡大を図るため、旅行会社の教育旅行および商品造成担当者を対象に開催した。東北の教育旅行素材の提供と東北で実施する効果等をアピールした。札幌市内の旅行会社関係者28名、東北の関係者42名が参加した。また、セミナーの開催に併せ、北海道内の旅行会社各社へのキャラバンを実施するとともに、行政機関や航空会社を訪問した。

(3) 東アジアを中心とした海外からの観光客を誘致するための事業

■VISIT JAPAN東北事業

・ビジットジャパン東北FIT招請事業 9月8日～12日、10月3日～8日
東北ならではのレンタカーを活用した個人旅行を体験してもらい、その魅力の発信と旅行商品の造成、東北への誘客を図るため、個人旅行比率が高く、車両が左側通行の香港・シンガポールからメディア・エージェント15名を招請した。

同じく個人旅行比率の高いアメリカ・フランス・イギリス・ロシアからメディア4名を招請し、JR等の公共交通機関を利用した観光モデルをPRした。

・VISIT JAPAN東北2010 2月13日～19日
東北運輸局と連携し、東北への入り込み客数が減少する「冬期間の訪日外国人客の底上げを図ること」を目的に実施した。韓国・台湾・中国・香港・タイ・シンガポール・イギリス・フランスから旅行エージェント・メディア37名を招請し、実際の旅行商品となり得る東北の冬の観光資源を視察、取材してもらい、旅行商品の造成を働きかけるとともに、雑誌、新聞等で東北のPRを行い、知名度向上に取り組んだ。

■セールスプロモーション事業

・豪州・スキー旅行博出展に伴う情報発信事業 5月16日～25日
豪州のスキー旅行博（Snow Travel Expo）に出展し、豪州のスキー旅行関係者や一般消費者向けに東北のスキーリゾートの情報発信を行い、豪州における東北の認知度向上に取り組んだ。また、スキー旅行博への出展に併せ、現地で開催される観光セミナーに参加し、現地旅行エージェントに対し、東北へのスキー商品の造成を働きかけた。

- ・「香港国際旅游展（ITE2010）」出展および中国（広東省）プロモーション事業

6月7日～13日

香港で最大の旅行博「ITE2010」に東北ブースを出展し、旅行関係者および一般消費者に対し、東北観光認知度向上を図るとともに、観光フェアを独自に開催し、旅行商品の造成・販売促進を働きかけた。また、旅行博への出展に併せ、香港に隣接する中国広東省を訪問し、現地旅行会社に対する個別セミナーおよび意見交換を実施した。

- ・極東ロシアプロモーション事業

10月16日～21日

ビジット・ジャパン事業における重点市場として新たに追加され、今後の成長が期待されるロシア市場の中でも、東北との地理的近接性があり、かつすでに新潟県への訪問者数で相当数の実績がある極東地域に対し、プロモーションおよびニーズ調査を実施し、東北全体の知名度向上を図るとともに、観光客の誘致促進に取り組んだ。

- ・中国国際旅游交易会（CITM2010）出展事業

11月18日～21日

中国最大都市の一つである上海で開催される「CITM2010」に東北ブースを出展し、旅行関係者および一般消費者に対して、東北観光の最新素材を提供することで、東北の認知度向上を図るとともに、旅行商品の造成・販売促進を働きかけた。また、現地の旅行ニーズを把握し、今後の事業展開につなげるためアンケート調査も実施した。

- ・シドニー・旅行会社セミナー

12月5日～10日

豪州市場においては、実際の旅行会社の商品造成作業が前年の12月から始まることから、シドニーで行われるJNTO主催の旅行会社セミナーに参加し、パンフレット等の新たなツールを紹介した。また、シドニー周辺の有力なホールセラー等を訪問し、来期の東北向け商品の造成を促した。

■海外教育旅行誘致事業

- ・中国（上海および広州）教育旅行関係者招請事業

8月4日～9日

中国の上海および広州から教育旅行関係者を招請し、東北の教育旅行資源を視察・体験してもらうとともに、東北の学校を訪問し、東北側関係者と情報交換等を行い、学校交流の実現に向けた働きかけを行った。

■メディアを活用した宣伝事業

- ・香港テレビ招請事業

（放映期間）1月10日～21日

香港における東北観光の更なる認知度向上と観光客の誘致拡大を図るため、テレビ番組作成クルーを招請し、観光PR番組を制作・放映した。現地ゴールデンタイムに全10回放映された。

- ・タイ・メディア招聘事業

11月1日～7日

仙台市と連携して、訪日観光客の伸びが著しいタイ国の雑誌社等のメディアを招聘し、東北の魅力的な観光資源の取材を通じて、タイ国内での露出を図り、更なる観光客の誘致に取り組んだ。

（4）その他

■レンタカーを利用した東北ドライブツアーの催行

4月20日～25日

シンガポール市場において、近年、訪日レンタカーツアーが北海道を中心に人気を呼んでいることから、東北エリアを周遊する英語対応カーナビゲーションを搭載したレンタカーツアーの誘致を進めてきた結果、仙台空港から出発するレンタカーツアー（18名が7台に分乗）が催行された。

3. 北海道・東北未来戦略会議（ほくとう戦略会議）の活動への支援

北海道・東北の広域的な発展戦略を検討する「北海道・東北未来戦略会議（会長：三村申吾・青森知事）」の事務局を担い、「ほくとうトップセミナー」を開催するとともに、ほくとう地域の貿易拡大に向けて、「観光・物産・文化」の一体的なプロモーション等、広域的な連携方策について意見交換および検討を行った。また、試験事業として「香港アンテナショップ事業」を実施した。

(1) 第5回ほくとうトップセミナーの開催（山形市）

11月8日

北海道・東北8道県の知事ならびに高橋会長ほか経済界のリーダーが一堂に会し、地域が抱える諸課題について意見交換し、お互いの共通認識を醸成するとともに、本地域における今後の発展戦略を企画立案および推進することを目的に開催した。

【基調講演】

演 題：「21世紀の東北・北海道の観光、物流活性化に向けて

～観光、物産、文化一体型の地域戦略とは～

講 師：(株)ジェイティービー代表取締役社長

田 川 博 己 氏

【意見交換】

「広域連携による海外展開」について意見交換が行われ、貿易分野では「香港アンテナショップの重要性」、「産学官金の役割分担・連携」等が、観光分野では「ストーリー性のある広域インバウンド戦略の展開」、「北海道・東北の周遊型ツアー造成」等の提案がなされた。

(2) 「貿易連携部会」の活動

■貿易連携部会

平成21年6月にとりまとめた「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた調査研究」の検討結果を踏まえ、ほくとう地域の貿易拡大に向けて、本地域の各道県の貿易に関する情報共有や「観光・物産・文化」の一体的なプロモーション等、広域的な連携方策について意見交換および検討を行った。また、試験事業として「香港アンテナショップ事業」を実施した。

・第6回部会（仙台市）

5月10日

【意見交換】

21年度試験事業（東京アンテナショップ・テストマーケティング事業）の報告および22年度事業内容について検討した。

・第7回部会（仙台市）

7月16日

【試験事業に関する報告】

①報告：「東アジアにおける日本食材利用レストランのバイヤー調査について」

説明者：(株)旭リサーチセンター主席研究員

長谷川 雅 史 氏

②報告：「北海道・東北アンテナショップ事業について」

説明者：(株)JTB東北地域ソリューション事業部長

菊 地 幸 夫 氏

【意見交換】

試験事業に関する内容および平成23年度以降の連携方策について検討した。

・第8回部会（仙台市）

10月21日

【試験事業に関する報告】

報 告：「北海道・東北アンテナショップ事業の進捗状況について」

説明者：(株)JTB東北地域ソリューション事業部長

菊 地 幸 夫 氏

【意見交換】

第5回ほくとうトップセミナーでの報告内容について検討した。

・第9回部会（仙台市） 12月16日

【試験事業に関する報告】

①報告：「北海道・東北情報発信コーナーの進捗状況について」

説明者：(株) JTB東北地域ソリューション事業部長 菊地 幸夫 氏

②報告：「北海道・東北アンテナショップの進捗状況について」

説明者：日通商事(株)本社営業企画部係長 広瀬 大輔 氏

【事業紹介】

紹介：「JTB西日本主催 海外販路開拓のための個別商談会について」

紹介者：(株) JTB西日本公務営業部課長 西川 太郎 氏

【意見交換】

香港アンテナショップ事業を含む平成23年度計画について検討した。

・第10回部会（仙台市） 3月16日

【試験事業に関する結果報告】

①報告：「北海道・東北情報発信コーナーの進捗状況について」

説明者：(株) JTB東北地域ソリューション事業部長 菊地 幸夫 氏

②報告：「北海道・東北アンテナショップの進捗状況について」

説明者：日通商事(株)本社営業企画部係長 広瀬 大輔 氏

③報告：「中国・上海における食品バイヤー・物流ルート調査について」

説明者：(株) 旭リサーチセンター主席研究員 長谷川 雅史 氏

【意見交換】

香港アンテナショップ事業を含む平成23年度計画について検討した。

(3) 香港アンテナショップ事業の実施

香港の旅行会社・パッケージツアー（以下、「縦横遊」）の協力を得て、縦横遊4店舗に北海道・東北地域の「観光、物産、文化」に関する情報発信を行う「北海道・東北情報発信コーナー」を設置した。

また、縦横遊が新規開店する日本産品販売店「JAPAN SUPER」の開設に際し、北海道・東北の地域産品の紹介を行ったほか、日本通運グループ、各道県物産協会等と協力し、同店を「北海道・東北アンテナショップ」として活用できるよう、物流・商流に関する体制整備を図った。

(4) 中国・上海における食品バイヤー・物流ルート調査の実施

東アジア地域において、外食が習慣となる中で、業務用食材や商品等に焦点をあてた輸出状況や動向を把握し、今後の地域産品の海外における販路開拓事業等の検討素材とするため実施した。